

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成25年度/情報・コミュニケーション)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
北海道	情報・コミュニケーション	視覚障害者向け広報「ほっかいどう」発行費(総合政策部知事室広報広聴課)	昭和48年度	4,855	視覚障がい者向けに点字及び音読による広報誌を発行する。
北海道	情報・コミュニケーション	視聴覚媒体利用事業(総合政策部知事室広報広聴課)	平成5年度	34,799	道政広報テレビ番組で聴覚障がい者向けの字幕スーパーを導入し放送する。
秋田県	情報・コミュニケーション	社会福祉会館サポーター確保事業(福祉政策課)	平成24年度	2,735	社会福祉会館内でスポーツ教室等開催し、障害者や高齢者の交流促進を図るとともに、そのサポーターを育成する。
福島県	情報・コミュニケーション	議場傍聴席にフラットループシステムを導入(議会事務局総務課)	平成8年	-	耳の不自由な方が本会議を傍聴する際の利便を図るため、補聴器用フラットループシステムを設置している。
栃木県	情報・コミュニケーション	点字広報誌・声の広報の発行(広報課)	昭和46年度	2,600	点字広報誌・声の広報(テープ・CD)を毎月発行し、視覚障害者へ県政情報を提供
栃木県	情報・コミュニケーション	県政広報番組への手話通訳挿入(広報課)	平成11年度	15,120	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障害者へわかりやすい県政の話題や動きを提供
栃木県	情報・コミュニケーション	知事出席広聴事業に対する手話通訳・要約筆記(広報課)	平成23年度	184	知事出席広聴事業において、出席希望者から事前に申し込みがあった場合に、手話通訳者・要約筆記者を配置
埼玉県	情報・コミュニケーション	聴覚障害者災害時等情報提供ネットワーク運営支援事業(障害者福祉推進課)	平成17年度	1,094	災害時等に携帯電話・パソコン・FAXを利用して、聴覚障害者向けの情報を発信する連絡ネットワークを運営する団体に必要経費を補助する。
埼玉県	情報・コミュニケーション	視聴覚障害者情報環境整備事業費(障害者福祉推進課)	平成8年度	695	県職員・地域の公共的施設の職員を対象とした手話講習会を開催する。また、課内に点字プリンターや点字読取りソフト等を設置し、県庁各課の点字文書作成を支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
埼玉県	情報・コミュニケーション	図書館サービス運営費(障害者サービス)(久喜図書館)	昭和55年度	3,346	視覚障害者の図書館利用機会を拡充するため、(1)対面朗読の実施、(2)録音テープ・デージー、点字資料の製作・貸出、(3)朗読者研修会の実施、(4)障害者用資料・情報の提供を行う
埼玉県	情報・コミュニケーション	彩の国だより発行費(広聴広報課)	昭和51年度	4,505	県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に発行・配布する県広報紙「彩の国だより」について、視覚障害者向けに点字版、テープ版及びデージー版を発行する
埼玉県	情報・コミュニケーション	県政広報テレビ放送費(広聴広報課)	平成15年度	112,541	テレビ埼玉を利用して県政広報テレビ番組を放送、このうち、県の1週間の動きを伝える「彩の国ニュース ぽっと」に手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供の充実を図る
千葉県	情報・コミュニケーション	「誰にもやさしい」まちづくり事業(健康福祉指導課)	平成17年度	5,253	障害者等の外出時の不安をなくし、活動の幅を広げるため、千葉県ホームページ上にバリアフリー情報を提供する「ちばバリアフリーマップ」のシステムの保守管理業務委託等を行う。
千葉県	情報・コミュニケーション	議会傍聴者手話通訳(議会事務局総務課)	平成17年度	243	本会議及び委員会において傍聴希望者から事前に手話通訳の申込みがあった場合や児童生徒表彰において必要となる手話通訳者を「社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会」に派遣依頼し、手話通訳を行う。
千葉県	情報・コミュニケーション	福祉施設等総合情報提供システム(ちばウェル・ナビ)運営事業(健康福祉指導課)	平成15年度	1,012	県民が適切な福祉サービスを利用するためには、各種福祉サービスの情報提供・公開が不可欠なので、福祉サービス情報公開総合システムの情報の質及び量を拡充する。
東京都	情報・コミュニケーション	重度身体障害者在宅パソコン講習事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成元年度	5,886	在宅の重度身体障害者を対象にコンピューターのプログラミング技術をインターネットで習得してもらい、コミュニケーションや在宅就労を促進する。
東京都	情報・コミュニケーション	視覚障害者用図書製作貸出事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和37年度	29,926	視覚障害者用図書(点字図書、録音媒体)を製作し、貸出または交付することにより、視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図る(対象者:都内在住、在勤または在学の視覚障害者など)。
東京都	情報・コミュニケーション	視覚障害者用図書レファレンスサービス事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和58年度	4,089	都内在住、在勤、在学の視覚障害者に対し、視覚障害者用図書に関する情報提供 三療関係新刊墨字図書の出版に関する情報提供 読書に関する相談・助言を行なう。
神奈川県	情報・コミュニケーション	点訳奉仕員本庁設置事業費(障害福祉課)	平成6年度	2,652	視覚障害者への情報提供の円滑化を図るため、自動点訳機器及び点訳奉仕員を設置するとともに、視覚障害者の雇用を促進。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
神奈川県	情報・コミュニケーション	県のたより発行費(点字・録音テープの製作)(広報課)	昭和40年度 (点字版) 昭和41年度 (録音版)	6,709	視覚障害者へ県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、広報紙「県のたより」の点字版、録音版を作成し、配布希望者や関係機関に送付する。
神奈川県	情報・コミュニケーション	テレビ広報事業費(手話通訳)(広報課)	昭和38年度	-	聴覚障害者へ県の施策・事業、県内の見所など、多彩な情報を提供し、県政への理解を促進するとともに地域への関心を深めるため、手話通訳付きのテレビ総合情報番組を放送。(予算額132,041千円の一部)
神奈川県	情報・コミュニケーション	ホームページ広報事業費(閲覧支援(音声読み上げ)サービス)(広報課)	平成16年度	1,000	視覚障害者へ県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、ホームページに閲覧支援(音声読み上げ)ソフトを導入。
新潟県	情報・コミュニケーション	広報活動費(広報広聴課)	昭和44年度	3,395	知事対談番組への手話通訳導入及び広報紙「県民だより」の点字版、テープ版、デージー版の発行・配布を行う。
富山県	情報・コミュニケーション	点字広報誌・テープ広報誌の発行(広報課)	昭和46年度・昭和52年度	1,460	視覚障害者へ県政情報を提供する。
富山県	情報・コミュニケーション	県政広報番組への手話または字幕挿入(広報課)	平成6年度	1,042	県広報テレビ番組に手話通訳または字幕を挿入し、聴覚障害者へわかりやすく県政を紹介する。
富山県	情報・コミュニケーション	知事のタウンミーティングでの手話通訳者の設置(広報課)	平成16年度	60	知事のタウンミーティングに手話通訳業者を設置することで、聴覚障害者にも、参加の機会を提供する。
石川県	情報・コミュニケーション	手話通訳者・要約筆記者健康対策事業(障害保健福祉課)	平成9年度	200	手話通訳者及び要約筆記者の頸肩腕障害発生の予防、早期発見のための健康対策事業に対する助成。
石川県	情報・コミュニケーション	点字広報誌「広報いしかわ」(県民交流課)	昭和48年度	540	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、点字による広報誌を年4回発行する。
石川県	情報・コミュニケーション	大活字版広報誌「広報いしかわ」(県民交流課)	昭和53年度	592	視覚障害者(弱視)を対象に県政への理解を促すため、大活字による広報誌を年4回発行する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
石川県	情報・コミュニケーション	広報誌の音読テープへの翻訳(県民交流課)	平成7年度	262	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、音訳テープによる広報誌を年4回発行する。
石川県	情報・コミュニケーション	テレビ広報での手話通訳(県民交流課)	-	385	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し聴覚障害者へわかりやすく県政の話題や動きをお知らせする。
福井県	情報・コミュニケーション	テレビ広報番組字幕付与(議会事務局)	平成18年度	-	聴覚障害者への情報提供均等化を図るため、県議会の放送番組に字幕を付与。(番組制作費の中で字幕付与を行うため、特別経費なし)
福井県	情報・コミュニケーション	県議会傍聴席への手話通訳者配置(議会事務局)	平成13年度	-	聴覚障害者が手話通訳を通して本会議を傍聴できるよう、傍聴席に手話通訳者を配置
福井県	情報・コミュニケーション	広報番組字幕付与事業(広報課)	平成18年度	7,323	聴覚障害者への情報提供均等化を図るため、県の放送番組に字幕を付与
長野県	情報・コミュニケーション	点字広報(広報県民課)	昭和42年度	2,077	年3回発行の新聞紙面及び年2回発行の冊子「広報ながのけん」を点字に翻訳し、視覚障害者の方に県政情報を提供する。
長野県	情報・コミュニケーション	CD広報(広報県民課)	昭和48年度	636	「広報ながのけん」をCDに録音し、視覚障害者の方に県政情報を提供する。
長野県	情報・コミュニケーション	集会型広聴における手話通訳者、要約筆記者の配置(広報県民課)	平成13年度	527	知事が県民と意見交換を行う集会形式の広聴業務に手話通訳者(必要に応じて要約筆記者)を配置し、聴覚障害者等の方が参加しやすい環境を整備する。
長野県	情報・コミュニケーション	「障害者スポーツなび」運営事業(障害者支援課)	平成23年度	-	長野県内の障害者スポーツに関する様々な情報を発信するWebサイト「障害者スポーツなび」を運営する。
岐阜県	情報・コミュニケーション	福祉メディアステーション事業(障害福祉課)	平成8年度	17,350	障がい者や高齢者がITを活用し、自己実現と社会参加を図ることを支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
岐阜県	情報・コミュニケーション	リーディングサービス事業費補助金(障害福祉課)	昭和49年度	500	点字図書館が、県立図書館と協力し、県立図書館の図書を視覚障がい者が利用できるよう点訳・音訳サービスを実施する。
岐阜県	情報・コミュニケーション	福祉のまちづくり推進事業(地域福祉国保課)	平成9年度	1,300	障がい者や高齢者等すべての人が外出しやすいよう、県内各地にある公共施設を中心に、バリアフリー情報をまとめた電子版福祉ガイドマップ「おでかけタウンマップ」により情報提供を行う。
愛知県	情報・コミュニケーション	愛知県図書館視覚障害者資料室の設置・運営(文化芸術課)	平成3年度	1,810	視覚障害者への図書館サービスの充実を図るため、録音図書の作成・貸出サービス、対面朗読サービス等を提供する。
愛知県	情報・コミュニケーション	愛知県図書館障害者対象郵送貸出(文化芸術課)	平成3年度	117	心身障害により、来館での利用が困難な方のために、郵送による所蔵資料の貸出サービスを行う。
愛知県	情報・コミュニケーション	「点字広報あいち」「声の広報あいち」(広報広聴課)	昭和45年度 (点字広報) 昭和53年度 (声の広報)	3,104	視覚障害者を対象に「点字広報あいち」、「声の広報あいち」を年6回発行。
愛知県	情報・コミュニケーション	「広報あいち 音声コード」版(広報広聴課)	平成22年度	191	視覚障害者への県政全般に係る情報提供を行なうことを目的に、基幹広報誌の音声コード版を毎月発行。
愛知県	情報・コミュニケーション	「点字広報あいち 音声コード版(広報広聴課)	平成23年度	43	「点字広報あいち」の音声コード版を年6回発行。
滋賀県	情報・コミュニケーション	広報音声版・点字版の発行(広報課)	-	1,558	県広報誌「滋賀プラスワン」より、県政情報を音声版および点字版にして発行(テープ版:329本*6回/年、CD版28本*6回/年、点字版:221部*6回/年)
滋賀県	情報・コミュニケーション	県政広報テレビ番組「手話タイム・プラスワン」の放送(広報課)	平成14年度	8,085	県政情報を、手話と字幕スーパーでお知らせするテレビ番組「手話タイムプラスワン」(隔週土曜日・10分間)を放送(年20回)
大阪府	情報・コミュニケーション	府有施設及び市町村有施設のバリアフリー情報を大阪府ホームページで発信(建築企画課)	平成22年度	-	高齢者や障がい者等、利用者の立場に立ち、各施設を「使いやすく、探しやすく、選びやすく」するための取り組みとして、府有施設及び市町村有施設のバリアフリー情報やアクセス情報を大阪府のホームページで発信する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
兵庫県	情報・コミュニケーション	ユニバーサル社会づくり普及推進事業(障害者支援課)	平成17年度	712	ユニバーサル社会づくりに関する考え方や先導的事例などの情報をホームページやメールマガジン等により提供する。
兵庫県	情報・コミュニケーション	ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業(障害者支援課)	平成17年度	141 (再掲)	わかりやすく利用しやすい情報提供と障害者等との円滑なコミュニケーションのため、点字プリンター・点字ラベラー等を設置する。
奈良県	情報・コミュニケーション	障害者芸術祭開催事業(障害福祉課)	平成25年度(平成23・24年度は基金事業)	7,600	障害のある人となない人がともに芸術活動を行う場を設定し、交流の機会を創出を図る。
奈良県	情報・コミュニケーション	障害者スポーツフェスティバル開催事業(障害福祉課)	平成25年度(平成23・24年度は基金事業)	2,000	障害のある人となない人がともにスポーツを楽しむ場を設定し、交流の機会の創出を図る。
奈良県	情報・コミュニケーション	障害者スポーツ・アート交流促進事業(障害福祉課)	平成24年度	1,000	障害のある人となない人がともに交流する場をつくる団体等の活動費を助成することで、交流の場を拡大する。
奈良県	情報・コミュニケーション	少年少女野球教室事業(スポーツ振興課)	平成24年度	1,000	障害のある人が、運動・スポーツに取り組む機会を創出するため、プロ野球ウェスタンリーグ観戦後に、障害のある人を対象とした野球教室を開催し、プロ野球選手とふれあう機会を提供する。
奈良県	情報・コミュニケーション	障害者カヌー体験教室事業(スポーツ振興課)	平成25年度	225	障害のある人が、運動・スポーツに取り組む機会を創出するため、障害のある人を対象としたカヌー体験教室を開催する。
奈良県	情報・コミュニケーション	高齢消費者・障害消費者被害防止情報交換会(消費・生活安全課)	平成19年度	-	高齢者・障害者の消費者被害を防止するため、県内の高齢福祉関係団体と県関係課、県警、奈良弁護士会等(30団体)が連携し、情報の共有、高齢者・障害者の周りの方々による見守り強化等を図る。
鳥取県	情報・コミュニケーション	音声読み上げサービス利用実施事業(広報課)	平成25年度	801	高齢者のホームページ利用率が増加し、より一層アクセシビリティに配慮することが求められているため、弱視のかたや視力の衰えたかた、漢字の読めないかた向けの音声読み上げサービスを利用する。
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政テレビ番組の聴覚障がい者対応事業(広報課)	平成16年度	25,000	県政テレビ番組に字幕を同時に挿入(生放送部分を除く)するとともに、手話放送の回数を年12回実施(予算額は県政テレビ番組作成全体経費)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
鳥取県	情報・コミュニケーション	ウェブアクセシビリティ向上事業(情報政策課)	平成23年度	6,687	鳥取県が管理するウェブページのアクセシビリティ()を向上させるため、障がい者と協働してアクセシビリティ上の問題点を短時間で改善していくシステムをASPサービスで利用する。
島根県	情報・コミュニケーション	声の広報「島根県だより」(広聴広報課)	平成4年度	1,979	県政の動きやお知らせなどを、声の広報「島根県だより」(カセットテープ)として県内の視覚障がい者や関係者に配布し、情報提供を推進する
岡山県	情報・コミュニケーション	障害に配慮したホームページ等の運営(情報政策課)	平成16年度	1,598	県ホームページにおいては、ウェブアクセシビリティ(誰もが利用できるような各種情報の提供)に配慮したシステムの運営を図る。
岡山県	情報・コミュニケーション	【再掲】点字広報「おかやま」の発行(公聴広報課)	昭和46年度	1,248	視覚障害のある人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する。
広島県	情報・コミュニケーション	県政広報(総務局 広報課)	-	-	視覚障害者及び聴覚障害者を対象に、県政について次のとおり情報提供を行う。 ・県政広報紙「ひろしま県民だより」点字版及びカセットテープ版を希望者へ無料配布。 ・県政広報番組「ひろしま発ケンTV」手話通訳付き放送(年17回・再放送あり)及び字幕スーパー付き放送 ・広島県ホームページに、文字拡大や音声読み上げ機能を導入することでウェブアクセシビリティを確保した。また、「ひろしま県民だより」の点字データ(BESデータ)を掲載し音声データをポットキャストにより配信。なお、インターネット放送局では、知事記者会見などの動画を配信。
山口県	情報・コミュニケーション	県民情報提供サービス充実事業(情報企画課)	平成9年度	1,040	全ての利用者にとって使いやすく分かりやすいバリアフリー化したWebサイトの作成・運用を推移し、多様な行政情報を適時かつ効果的に提供する。
徳島県	情報・コミュニケーション	とくしま県議会だより録音版発行事業(議会事務局)	平成19年度	800	県議会に係る広報紙「とくしま県議会だより」について、視覚障害者向けに、録音版(デジター版CD、カセットテープ)を発行し、同内容をホームページに掲載している。
愛媛県	情報・コミュニケーション	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業(障害福祉課)	平成25年度	941	身障手帳の対象とならない18歳未満の軽度・中等度難聴児に関し、医師が補聴器装用の必要性を認め、市町が助成を決定した場合、その費用の一部を市町とともに助成する。
福岡県	情報・コミュニケーション	福祉情報センター(福祉労働部障害者福祉課)	昭和63年度	4,721	障害者に役立つ情報(行政情報・生活情報・ボランティア活動情報等)を収集・管理し、障害者及びその家族等から相談を受ける福祉事務所・町村窓口等の機関に情報提供する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福岡県	情報・コミュニケーション	視覚障害者用広報紙録音版(総務部県民情報広報課)	平成10年度	3,678	全戸配付広報紙の録音版の作成を通じて、視覚障害者の社会参加を促進する。
福岡県	情報・コミュニケーション	点字広報紙作成(総務部県民情報広報課)	昭和54年度	2,744	点字広報紙を通じて、障害者の文化活動等への参加促進を図る。
福岡県	情報・コミュニケーション	広報番組の字幕放送(総務部県民情報広報課)	平成16年度	-	字幕放送を通じて、聴覚障害者に県政情報を提供する。 (予算は広報番組制作・放送予算に含まれる)
福岡県	情報・コミュニケーション	本会議傍聴者に対する手話通訳者派遣(議会事務局総務課)	平成15年度	243	聴覚障害者の本会議傍聴時、手話通訳者を派遣する。
福岡県	情報・コミュニケーション	県庁(行政棟・議会棟)見学者に対する手話通訳対応(総務部県民情報広報課)(議会事務局総務課)	平成21年度	-	聴覚障害者の見学时、必要に応じ、手話の技能を持つ県職員を活用し、手話通訳対応を行う。
福岡県	情報・コミュニケーション	DV相談窓口情報周知事業(新社会推進部男女共同参画推進課)	平成25年度	80	点字リーフレットを作成し、視覚障害者に対するDVの理解促進と相談窓口周知を図る。
佐賀県	情報・コミュニケーション	視覚障害者等によるホームページチェック(危機管理・広報課)	平成19年度	420	県ホームページの各コンテンツの具体的な問題点を把握し、サイト全体のアクセシビリティ改善を図る。
長崎県	情報・コミュニケーション	広報誌点字版制作業務委託(広報課)	平成8年度	6,600	県民だより・情報誌の点字、音訳版の製作
長崎県	情報・コミュニケーション	県政テレビ番組字幕及び手話挿入業務委託(広報課)	平成8年度	3,000	県政番組・情報番組に字幕と手話を挿入し、県ホームページで動画配信を行うとともに長崎県聴覚障害者情報センターのビデオライブラリーに設置。
熊本県	情報・コミュニケーション	やさしいくまもとづくり広報事業(広報課)	平成8年度	5,448	視覚・聴覚障がい者等に対し、県政情報を定期的に提供するため、点字版・録音版広報誌の制作や県政広報テレビ番組に字幕挿入を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
熊本県	情報・コミュニケーション	NHKデータ放送(広報課)	平成18年度	-	聴覚障がい者等を含め、県民の皆さんに県政情報を定期的に提供するため、NHK地上デジタル電波を利用したデータ放送を行う。
熊本県	情報・コミュニケーション	コミュニケーション推進事業(障がい者支援課)	平成24年度	228	県内の企業・団体が主催する大会、講演会、説明会など(地方自治体が主催、共催するものを除く)のために、その主催者が手話通訳者又は要約筆記者の派遣を希望する場合、派遣費用(手話通訳料、要約筆記機材一式、交通費、事務手数料)の1/2を県が負担する。
熊本県	情報・コミュニケーション	難聴児補聴器購入費助成事業(障がい者支援課)	平成24年度	1,279	両耳の聴力レベルが30dB以上で、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対して、補聴器新規購入及び耐用年数経過後の更新費用の助成を行う。事業の実施主体は市町村で、負担割合は、県1/3、市町村1/3、本人1/3。
大分県	情報・コミュニケーション	自館作成図書購入費(福祉保健部障害福祉課)	-	448	「大分県点訳・音訳の会」の校正を終了した完成図書を点字図書館に受入れ、蔵書登録する。
大分県	情報・コミュニケーション	点字・音訳広報誌の発行(企画振興部広報広聴課)	-	1,114	視覚障がい者を対象に県政情報を提供する(年6回発行)。
大分県	情報・コミュニケーション	県政広報番組での手話通訳(企画振興部広報広聴課)	-	1,103	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障がい者へわかりやすく県政を紹介する。
大分県	情報・コミュニケーション	県政広報番組での字幕挿入(企画振興部広報広聴課)	平成19年度	5,544	県広報テレビ番組に字幕を挿入し、聴覚障がい者へわかりやすく県政を紹介する。
大分県	情報・コミュニケーション	議会広報紙の点字版作成(議会事務局)	平成9年度	614	「県議会おおいた」の点字版を作成し、視覚障がい者へ配付する。
大分県	情報・コミュニケーション	議会広報紙の音読CD作成(議会事務局)	平成18年度	377	「県議会おおいた」の音読CDを作成し、視覚障がい者へ配付する。
大分県	情報・コミュニケーション	議会傍聴者に対する手話通訳、要約筆記(議会事務局)	平成11年度 (手話通訳) 平成18年度 (要約筆記)	50	本会議において傍聴希望者から事前に申込みがあった場合に、手話通訳者、要約筆記者を配置する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
宮崎県	情報・コミュニケーション	広報みやざき点字版委託事業(秘書広報課)	昭和47年度	1,210	公益財団法人宮崎県視覚障害者福祉協会に委託して県広報紙「県広報みやざき」の点字翻訳版を作成・配布している。
宮崎県	情報・コミュニケーション	広報みやざき音声版委託事業(秘書広報課)	平成元年度	378	公益財団法人宮崎県視覚障害者福祉協会に委託して県広報紙「県広報みやざき」の読み上げによる音声版(テープ・CD)を作成・配布している。
宮崎県	情報・コミュニケーション	みんなでつくる人権ホームページ作成事業(人権同和対策課)	平成18年度	879	障がい者にも利用し易いようにバリアフリー化したホームページを開設し、人権啓発に関する様々な情報を一元的に発信することにより、県民に対し生涯を通じた多様な学習機会を提供する
札幌市	情報・コミュニケーション	障害福祉サービス事業空き情報ホームページ事業 保守管理(障がい福祉課)	平成21年度	710	日中活動系事業所の活動内容、施設の空情報、居宅介護事業所等の夜間対応の可否等の情報をリアルタイムで提供するためのHPを公開する。
さいたま市	情報・コミュニケーション	メールによる119番通報受信(指令課)	平成16年度	842	聴覚障害者等の方のうち、登録者を対象として携帯電話からのメールによる火災や救急などの災害通報を受信する
さいたま市	情報・コミュニケーション	音訳資料作製事業(資料サービス課)	平成13年度	90	視覚障害者のために、資料を音訳し録音資料として作製する
さいたま市	情報・コミュニケーション	点字資料作製事業(資料サービス課)	平成20年度	40	視覚障害者のために、資料を点訳し点字資料として作製する
さいたま市	情報・コミュニケーション	「選挙のごあんない」音訳テープ送付事業(選挙課)	平成19年度	-	選挙時において視覚障害者の希望者に対して、投票の方法等についての音訳テープを送付する
さいたま市	情報・コミュニケーション	選挙公報概要音声テープ等作製事業(選挙課)	平成23年度	182	選挙時において視覚障害者の希望者に対して、選挙公報の掲載内容概要の朗読を録音した音声テープ等(平成23年度はテープ、平成25年度からテープ又はデジター)を送付する
千葉市	情報・コミュニケーション	点字即時情報ネットワーク事業(障害者自立支援課)	平成13年度	2,436	(社)日本盲人会連合が提供する毎日の新しい情報を、点字物や音声等により視覚障害者等に提供する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
相模原市	情報・コミュニケーション	投票所で使用する候補者一覧(氏名掲示に準じたもの)(市選挙管理委員会事務局)	-	-	視覚に障害のある方のため、投票所で使用する点字の候補者氏名一覧を作成する
相模原市	情報・コミュニケーション	音声版「選挙のお知らせ」(選挙啓発紙)及び「候補者のお知らせ」(選挙公報に準じたもの)の発行・送付(市選挙管理委員会事務局)	-	-	視覚に障害のある方のため、「選挙のお知らせ」及び「候補者のお知らせ」を音声版で作成し送付する。また、「選挙のお知らせ」のみ点訳版を作成し送付する。
静岡市	情報・コミュニケーション	静岡市中心市街地におけるバリア情報等の提供(交通政策課)	平成20年度	-	情報端末「なびちよ」でバリア情報等の提供。
静岡市	情報・コミュニケーション	視聴覚障がいのある人への音訳資料提供の推進(中央図書館)	昭和59年度	519	視覚障がいのある人への、録音資料の作製、対面朗読等の実施。
静岡市	情報・コミュニケーション	緊急情報発信体制の充実事業(障害者福祉課)	平成17年度	150	登録された聴覚障がいのある人に対し、気象警報等緊急情報をファクシミリで発信する。
静岡市	情報・コミュニケーション	重度身体障害者在宅安心システム(障害者福祉課)	平成15年度	605	緊急の事態が発生した時に自ら速やかな対応を行うことが困難であるものの緊急事態からの救済、在宅生活における不安を軽減すること。
名古屋市	情報・コミュニケーション	情報バリアフリー化支援事業(障害企画課)	平成13年度	1,367	情報機器(パーソナルコンピュータ)を使用するにあたり必要となる周辺機器やソフト等の購入費用の一部を助成
名古屋市	情報・コミュニケーション	点訳者設置事業(障害企画課)	平成4年度	4,002	点訳者を設置し、視覚障害者あて文書の点字への翻訳、受領した点字文書の墨字への翻訳等を実施
大阪市	情報・コミュニケーション	バリアフリー情報Web(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成17年度	319	障がいのある人もない人と同じように社会の中で安心して生活でき、自らの意思により主体的に行動できるよう「大阪市ひとにやさしいまちづくり」により整備された施設情報等をインターネットを通じて発信する
堺市	情報・コミュニケーション	身体障害者緊急通報システム事業(障害者支援課)	平成5年度	859	ひとり暮らしの重度身体障害者等が、急病や災害等の緊急時に簡単な操作によって消防本部に緊急事態を知らせるための装置を貸与・維持管理する事業。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
堺市	情報・コミュニケーション	身体障害者福祉電話給付事業(障害者支援課)	平成15年度	284	電話を保有していない聴覚又は外出困難な重度の身体障害者に対し、コミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保をはかるために電話を給付。
神戸市	情報・コミュニケーション	福祉電話の貸与(保健福祉局障害者支援課)	昭和50年度	3,435	低所得世帯の外出困難な重度身体障害者及び重度聴覚言語障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段を確保するために福祉電話を貸与
広島市	情報・コミュニケーション	ろうあ者専門相談員設置事業(健康福祉局障害福祉課)	平成元年度	3,009	ろうあ者専門相談室を設け、ろうあ者の一般生活上の諸問題に係る相談業務を行い、必要に応じて福祉事務所等の関係機関と連携しながら、問題解決を図る。
広島市	情報・コミュニケーション	視覚障害者あて公文書に係る点字サービス事業(健康福祉局障害福祉課)	平成2年度	1,660	視覚障害者のプライバシーを保護するとともに、日常生活での不便を軽減するため、視覚障害者本人にも文書の内容を確認できるよう、当該文書の内容を簡単に説明する点字文書を同封する。
広島市	情報・コミュニケーション	身体障害者相談員設置事業(健康福祉局障害福祉課)	昭和55年度	1,455	身体障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行う相談員を各区に設置し、障害者の福祉増進を図る。
広島市	情報・コミュニケーション	知的障害者相談員設置事業(健康福祉局障害福祉課)	平成5年度	405	知的障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行う相談員を各区に設置し、障害者の福祉増進を図る。
広島市	情報・コミュニケーション	障害者情報バリアフリー推進事業(健康福祉局障害自立支援課)	平成14年度	9,976	障害者が情報通信の利便を等しく享受できる環境づくりを進めるため、在宅障害者や施設入所者等を対象としたICT講習会を実施するとともに、障害者に対し情報機器操作に関するボランティア活動を希望する者を対象としたICT講習会を実施する。
広島市	情報・コミュニケーション	バリアフリーマップの提供(健康福祉局健康福祉企画課)	平成21年度	838	障害者、高齢者、乳幼児を連れた人など、市民のだれもが気軽に安心して外出できるよう、公共施設等におけるバリアフリー設備の整備状況についての情報をとりまとめたマップを市ホームページで公開し、市民に情報提供する。
広島市	情報・コミュニケーション	点字広報紙・声の広報の発行(議会事務局秘書広報室)	平成4年度	1,414	視覚障害者に議会情報、市政情報を届けるため、無料で広報紙「ひろしま市議会だより」の点字版又はカセットテープ版を送付する。
広島市	情報・コミュニケーション	聴覚障害者の傍聴対応(議会事務局総務課)	平成25年度	257	聴覚障害があり、広島市議会の傍聴に際し、手話通訳者、要約筆記者・奉仕員を必要とされる方に対して通訳者等の配置を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
北九州市	情報・コミュニケーション	障害福祉情報センター事業(障害福祉課)	平成8年度	2,113	様々なハンディのため、情報を得る機会が制限される障害者やその家族に対し、行政や民間において発信されるイベント情報や保健福祉情報等を収集して情報の一元化を図り、障害者やボランティア等に情報提供を行うことで障害者の福祉の向上、社会参加の促進、ボランティア活動等の振興を図る。
北九州市	情報・コミュニケーション	障害者パソコン・サポーター養成・派遣事業(障害福祉課)	平成14年度	4,147	障害者の福祉に理解と熱意を有する者に対し、パソコンやその周辺機器等の使用に関する支援方法の指導を行うことにより、障害者パソコンサポーターを養成する。また、パソコンの使用方法についての支援を必要とする障害者に対し、その障害の特性に応じたパソコン操作に熟知しているサポーターを派遣する。